

議会だより



臨時議会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P2

12月定例議会・・・・・・・・・・・・・・・・ P3

とどけ国政へ・・・・・・・・・・・・・・・・ P6

討論・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P8

学校問題特別委員会報告・・・ P9

委員会レポート・・・・・・・・・・・・ P14

広報視察に各地から・・・・・・・・ P16

臨時議会 第3回

平成21年度第3回嬉野市議会臨時議会が11月30日に開催されました。

専決処分の報告2件、条例改正2件、建設（機械設備）工事請負契約締結、平成21年度嬉野市一般会計補正予算が採決の結果、原案どおり決定され、条例改正は市長、議員、職員等の期末手当の減額案が可決されました。

期末手当の減額決まる

国家公務員の給与規定に準じ、市議会議員、特別職の職員、教育長、職員給与等を改正するための条例制定がおこなわれました。

このことは、5月29日開催の臨時議会で提出された条例改正に続くものです。

これにより12月期末手当は、市長、副市長16万1000円、教育長6万5000円、議員21名分で76万6000円、職員10000万5000円の減額支給となりました。また、住宅を新築または購入した場合は、5年間に限り月額5000円

が支給されており、本市においては対象が9名となっていました。今回の条例改正により廃止となりました。

このことは、持ち家推進制度との整合性について疑問が残るなどの議論もありました。

議員報酬と職員給与とは意を異にするのではないのか、との質問もでしたが、慎重審議の結果、原案通り可決しました。

新型インフルエンザワクチン接種に助成に 2021万円

新型インフルエンザが市内でも猛威を振るっており、その対策としては予防接種が効果的です。

今回、国・県・市の支出により生活保護世帯および市町村民税非課税世帯を対象にワクチン接種費用の全額を助成することになりました。

また、嬉野市独自に新型インフルエンザの感染による、重症化および集団生活での、まん延防止並びに、子育て支援の一環として、子どもに対する新型インフルエンザワクチン接種の実施に対する助成が決まりました。

助成の対象者は1歳から15歳（中学3年生）で1回目の接種時のみ2000円の助成があります。新型インフルエンザによる重症化を防ぐため、現在、妊娠中の方、基礎疾患のある方、1歳〜小学3年生を対象にしたワクチンの接種が順次な

れています。

こうしたことから、佐賀県においては、12月17日から、1歳未満の小児などの保護者、小学4〜6年生への接種を開始するとともに、同日から中学3年生、高校3年生の方についても接種が始ま

りました。

新型インフルエンザに對しては、さまざまな対策を講じ一日でも早く沈静化をはかることが必要です。



▲インフルエンザの予防チラシ

第4回（12月）定例議会

案議 議質

平成21年12月定例議会が12月4日から17日までの14日間の日程で開催されました。

提出された議案は、一般会計補正予算（3億3898万5000円の追加、当初からの総額は123億3598万3000円）、特別会計予算では、国民健康保険、農業集落排水、都市計画下水道事業、第7・第8土地区画整備事業の補正予算が提出されました。また、条例の制定、および一部改正

は22年4月開業となる古湯温泉について、新たに設けられる嬉野市公衆浴場条例や、市定住促進条例の一部を改正する条例、そのほか3議案が提出され、慎重審議の結果、公衆浴場条例を除いて可決し、公衆浴場条例は、25日の臨時議会で修正後再び上程され、可決しました。

また、継続審議となっていた平成20年度一般会計決算について、委員長報告があり、認定されました。

市営公衆浴場（古湯温泉）条例の原案・修正案ともに否決される

来年4月に開業予定の市営公衆浴場「古湯」の運営方法を決める条例が12月定例会において提案されました。開館時間において執行部から提案された、午前7時から午後11時までの営業時間について議論が集中しました。当面の間、2交代制を有効に使用して閉館時間を9時30分に設定しておき、来客者に意向調査などを

おこなったうえで、営業時間を設定すべきではないか、との修正案が議員発議で出されましたが否決されました。

しかし、執行部から出された案も内容不十分ということで可決には至りませんでした。

今回、両案否決という結果に終わりましたが、議会の議案質疑のなかでも、営業時間については、サービスを重視した開館時間にするべきとの意見や、いくら市営の公衆浴場といえども経費面も考えておくべきなどいろいろな意見がでました。

また、入場回数券においても民間を圧迫するのではないかとのことで4000円で11枚の回数券が提案されましたが、地域住民へのサービスを向上させるべきとの声も

多くだされ、4000円で12枚の回数券へ変更したほうがよいのではとの意見もでました。



▲日々工事が進む古湯温泉（12月21日現在）

今回の補正予算で、嬉野市の観光協会へ1000万円の追加補助が決まりました。

昨年来からの不況の影響により、嬉野においても観光客数の急激な落ち込みには非常に危機感があります。

すこしでもこの状況を改善するためにいろいろなキャンペーンや施策などを考えておられるようですが、今回大変大きな予算が観光振興費として投入されることになりません。

費用対効果をみるためには大変難しい事業と思われませんが、観光嬉野の浮上のために、汗と知恵をだし頑張っていたきたいと思います。



▲家屋新築の進む都市計画地

やっときた市営公衆浴場（古湯温泉）条例

前回、12月定例会において否決された市営公衆浴場「古湯」の条例が再提案され全会一致で可決されました。

営業時間については午前6時から午後11時まで、料金は大人400円、子ども200円、回数券については4000円で12枚つづりとなっています。

ようやく多くの市民が待ち続けた公衆浴場「古湯」が少しずつ姿を現し完成に近づこうとしています。

古湯の再建については、嬉野町時代から長い間いろいろな議論がなされてきましたが、いよいよ22年4月にはオープンが予定されています。

しかし市民が待ち望んでいた施設とはいえ、今後の経営について、議会の立場では決算時における当施設における収支などを監視していく義務があります。

また議会として承認した以上、その責任が問われることにもなります。

市営による公衆浴場の建設という初めての取り組みでもあり、収支については判断しにくい部分がありますが、設置の目的を効果的に達成するためには、なるべく早い段階で指定管理者への移行を考えていくべきです。

定住促進（条例改正）

平成20年6月議会において、嬉野市外からの定住人口の促進をはかるために、定住促進条例が制定されました。

現在までにこの優遇措置を利用され嬉野市に定住された方は、19戸、延べ人数60名にのぼり、一定の効果が収められてきました。

今回、嬉野市にお住まいでも土地を所有していない方が、新たに住宅用地が必要で、

地や住宅を取得し転居された場合にも交付金の対象となるよう条例の改正をおこないました。

前回の定住促進条例とともに、今回の条例改正により多くの市民の皆様を活用いただき、嬉野市の活性化につなげていくことが大事です。

また、若者が故郷に残れるような、環境づくりも同時に進めていくことが必要です。

第4回 臨時議会 21年12月25日

20年度一般会計決算を認定する

平成20年度一般会計歳入歳出決算（単位：円）

歳 入		歳 出	
市税	2,625,701,842	議会費	155,268,788
地方譲与税	145,053,000	総務費	1,827,918,639
利子割交付金	11,224,000	民生費	3,649,172,405
配当割交付金	2,551,000	衛生費	901,701,150
株式譲渡所得割交付金	1,810,000	労働費	10,411,000
地方消費税交付金	243,959,000	農林水産業費	660,497,380
自動車取得税交付金	46,798,000	商工費	277,920,027
国有提供施設交付金	207,000	土木費	729,013,189
地方特例交付金	26,197,000	消防費	440,132,054
地方交付税	4,290,648,000	教育費	1,097,321,714
交通安全対策特別交付金	3,390,000	災害復旧費	9,171,406
分担金 負担金	190,240,243	公債費	1,211,057,263
使用料 手数料	103,755,911	予備費	0
国庫支出金	1,196,098,024		
県支出金	844,916,183		
財産収入	21,254,120		
寄付金	6,600,485		
繰入金	228,491,661		
繰越金	500,990,918		
諸収入	420,648,800		
市債	507,145,000		
	11,417,680,187		10,969,585,015
		歳入歳出差し引き額	448,095
		繰越明許費繰越額	28,102
		実質収支額	419,993

貯金はこれだけ（単位：千円）		
基金積立金		
基金名	平成19年度残高	平成20年度残高
財政調整基金	679,780	850,956
減債基金	708,637	727,094
公共施設建設基金	636,014	689,357
地域づくり推進事業基金	404,766	347,013
ふるさと振興基金	16,270	20年6月廃止
奨学資金積立金（指定寄付金）		585
地域福祉基金	464,051	464,051
ふるさと・水と土保全基金	20,413	20,413
奨学資金積立金	46,550	46,695
人づくり振興基金	50,000	50,000
学校建設基金	140,432	190,950
下水道事業基金	135,923	136,366
小 計	1,914,419	1,945,430
合 計	3,302,836	3,523,480

借金はこれだけ（単位：千円）		
地方債（借入金）		
借入金の項目	平成19年度残高	平成20年度残高
補助事業の借入金	394,290	319,936
単独事業の借入金	2,431,690	2,203,412
学校施設建設借入金	1,335,034	1,215,467
災害復旧事業借入金	11,097	8,573
公営住宅建設借入金	147,420	143,515
福祉施設時建設借入金	4,178	3,217
景気対策事業などの借入金	359,422	331,733
減税補填借入金	529,926	477,412
臨時税収補填借入金	112,157	101,489
臨時財政対策借入金	2,926,174	3,079,350
県借入金	67,963	47,542
その他	1,259,818	1,131,930
合 計	9,579,169	9,063,576

とどけ国政へ

意見書 7件

嬉野市議会の意見を国に

平成18年1月に合併をして4年が経ちました。4年間の最後の議会となった12月議会において、嬉野市議会では次のような意見書を各関係大臣に強く要望し、提出しました。

農山漁村の多面的機能を維持する施策の推進を求める

農山漁村は、高齢化の進行、担い手や就業機会の不足、生活環境の整備の遅れなどにより、耕作放棄地が深刻化している。農山漁村の多面的機能

を維持・向上させるため次の施策の推進を図ることを強く求める。
1・中山間地等直接支払制度を充実、強化すること。

将来に展望が開ける茶業振興を

昨今の茶業情勢を見ると、経済情勢の悪化、緑茶の消費の減少、市場価格の低迷など、茶業界の様相は危機的な状況にある。

こういう状況を踏まえ、再度日本茶業の見直し、茶業界が将来に渡り安定的かつ健全な発展が続けられるよう以下の事項について、早急に実現され

るよう強く求める。

- 1・茶生産者価格の低迷に対処し、茶の需給動向に即応した茶業の安定的かつ持続的な発展を図るための「茶業振興法」（仮称）制定の実現。
- 2・産地における、茶園や製茶工場などの老朽化に伴う茶園の改植や基盤整備・施設

- 2・有害鳥獣の被害を解消するため、捕獲体制の強化、被害防除、生活環境管理などの対策を強化すること。
- 3・木材の利用を拡大するとともに、健全な森林・保全を進める財源を確保すること。
- 4・今年度で期限がきれる離島漁業再生支援交付金の継続を図ること。

整備などのさらなる整備強化対策の実現。

- 3・荒茶価格低迷に対する、安定対策の実現。
- 4・緑茶の有する健康機能の一層の明確化や、新商品開発など需要開拓取り組みに対し、強化需要拡大策の実現。
- 5・国民生活に定着したお茶文化のさらなる振興方策の実現。

教員免許更新制の廃止に反対する

教員免許更新制は、教員としての必要な資能力が保持されるよう、定期的な最新の知能技能を身につけることで、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊厳と信頼を得ることを目指して2007年6月の教育職員免許法の法改正を経て、今年4月から導入された。

に対する影響、期待そして将来の社会の創造に係る模索など、教育の果たす役割は大きいものがある。

そのようなことに対応していくために、教員免許更新制に対する期待は大きい。

このような課題を解消し、教職員の質の向上を図るために教員免許更新制は今後も継続実施すべきである。

現代社会は、情報化社会の中で、世界状況、また、政治・経済状況が時間的にも大きく急速に変化している。

そういうなかで、教育

警察官の増員を求める

国民が安心して暮らせる地域社会は国民生活の向上や経済成長の基盤となるものであり、国民すべての願いである。

地方警察官の定員については、平成13年度から19年度にかけて2万42

30人を増員し刑法犯認知件数の減少と検挙率の上昇に寄与してきたが、無差別殺傷事件などの凶悪犯罪、子どもに不安を与える不審者の多発、悪徳商法、多様な手口の振り込め詐欺事件などが依

高速道路原則無料化を撤回せよ

政府は、高速道路原則無料化の方針を打ち出し、国土交通省では段階的な無料化に向けた社会実験経費を、平成22年度予算に計上しようとしている。

しかしながら、鉄道、フェリー、バス業界などから「客離れが進む」との懸念が示されている。

特に地域の公共交通を支えるバス業界にとって

は、無料化による影響で経営が危うくなり、地域のバス交通網縮小につながる可能性が高く、多くの「交通弱者」を生み出すことは明らかである。

また、政府の温室効果ガス排出削減方針とも大

きく矛盾し、旧道路公団の債務返済についても国民負担が増大することが明らかである。

一方、地方では高速道路建設は途上にあり、原則無料化の結果、高速道路をはじめ、地域にとって必要な道路整備事業の予算確保が困難になる。

よって、高速道路原則無料化の方針を撤回されることを強く求める。

対象者全てによる全国学力・学習状況調査の継続を求める

川端達夫文部科学大臣は、「全国学力・学習状況調査」について、「悉皆方式」から「抽出方式」に変更する方針を表明し、さらに「事業仕分け」の対

象としたため、調査規模が更に縮小される可能性が出てきており、都道府県や自治体間の学力比較ができなくなり格差を是正する実効性が失われる

恐れを生じさせている。悉皆調査であるから、子ども一人ひとりの課題などが把握でき、高度な分析・検証に関する調査研究も可能となる。継続して実施することにも、更なる充実を図られることを強く求める。

「全国学力・学習状況調査」の抽出調査への移行と「希望利用方式」の見直しを求める

2007年4月から、小学校6年生・中学校3学年の全児童生徒を対象に「全国学力・学習状況調査」が実施されている。過去3回の調査結果は、さほど変化がない。

2007年4月から、費やし実施することに疑問視する意見が出ている。先般、文科省は「悉皆方式」ではなく、「抽出方式」に変更する方針を明らかにした。

同時に抽出調査の対象外であっても、「希望利

不採択となりました

「抽出方式」が併用できるとしている。貴重な教育予算を有効に活用するため「全国学力・学習状況調査」の「抽出方式」への移行と「希望利用方式」の見直しを強く求める。

永住外国人への地方参政権付与に反対する

政府与党においては、永住外国人への地方参政権付与の法案提出が模索されている。

また、民主党の小沢幹事長は、9月19日に韓国の国会議員代表等と会談し、在日韓国人など永住外国人への地方参政権付与について賛成し、党内の意見集約を図りたいとの考え方を示されたとされ、懸念するところである。

参政権は国民に与えられた権利である。

国籍法は第4条において、「外国人は、帰化によって日本の国籍を取得

することができると規定しており、永住外国人が憲法に基づく参政権を取得するためには、この国籍法に定める帰化によ

るべきと考える。また、地方参政権の付与にもかかわらず、地方議会ならびに地方公共団体の意見収集もせず、国政の場のみでの議論は、政府与党が提唱する地方主権推進と矛盾する。

よって、永住外国人への参政権付与に関する法律を制定しないよう強く求める。

意見書提出に 侃々諤々

討論

反対

**農村の多面的機能維持をする
政策の推進に反対** 平野昭義議員



前政権が今日まで進めてきた「中山間地直接支

払制度」は農家にとって抜本的な解決策にはならず、慰めの補助金制度である。日本農業の7割を占めると言われる中山間地域農業は、崩壊の危機に直面している。現政権が打ち出してい

賛成

**農山漁村の多面的機能維持する施策の推進
を求める意見書に賛成する** 太田重喜議員



中山間地域と呼ばれる地帯では、特に若年労働者の減少で困っている。現行制度のなかで共益

部分を活用して、猪の被害対策・農林道の舗装事業・耕作放棄地の草刈りにも、ようやく自分たちの地域は自分たちで守ろうという気運がうまれてきている。このような時に、「農産物の戸別所得補償制度」では、日本の農業は守れない。この制度は、駄農を守るだけのとんでもない政策であり、ますます農業をだめにする。地域の農業を守り、地域を育てていく、若手農業者のためにも、「中山間地域等直接支払制度」は残されて、ぜひとも今後の中山間地域を守り育てていかなければならない。

学校は、教育課程のなかに組み込まれているテストや授業中の観察や提出物などで総合的に判断できると言われている。また、全国との比較は使用している業者テストに全国状況が記載されており十分に判断できている。全国学力テストが悉皆方式で実施されないとい人ひとりの学習状況を正確に把握できないとする意見は的を得ていない。全国学力テスト後、その結果を受けて個々の学習指導に活かすと言われているが、今の学校現場は一人ひとりに合わせた指導をする余裕はなく課題改善のフォローはできていない。60億円以上の予算を使い実施しても効果は薄く、抽出調査でおこなうことが適当だと考える。

反対

**悉皆方式の全国学力テスト
は効果が薄い** 山田伊佐男議員



学校問題特別委員会の最終報告

平成20年12月議会で付託されていた「学校問題に関する調査について」は1年におよぶ調査・審議をし、今議会で最終報告をだしました。

学校問題特別委員会

委員長 平野昭義
副委員長 田中政司
委員 田口好秋
副委員 副島敏之
山口榮一

1：学校施設等検討委員会から出された報告書について

学校問題特別委員会では、学校施設等検討委員会の報告書や市内各小・中学校の耐震診断の結果、塩田小・中学校の耐力度調査の結果報告を受けるとともに、将来的な児童生徒数の推移や学校教育の教育効果のあり方、また財政面からの建設費用に関する問題点などを、教育総務課や財政課などから聞き取り調査を行った。

棟が各階ともIS値の安全基準0・7を満たしておらず、耐震補強を必要としている。（体育館は必要なし）

4：塩田地区小・中学校児童生徒数の推移見込みにについて

① 塩田地区における小・中学校児童生徒数の推移は現在のところ、確実に減少していくと見込まれる。

② あくまでも概算的な試算での建設費用は、県平均の鉄筋コンクリート造りの校舎建設単価の場合、塩田中学校が約15億5000万円、塩田小学校が7億8000万円ぐら

2：塩田小・中学校の耐震・耐力度調査の結果について

① 塩田小学校においては、耐震診断の結果、鉄筋3階建ての管理普通教室

② 塩田小学校の耐力度調査の結果においては、県の正式な発表ではないが、調査業務委託業者からの報告では特別普通教室棟は4329点で建て替えにおける国の判断基準である点数（4500点以下）を満たしている。

③ 塩田中学校の耐力度調査の結果は、普通教室棟が4319点、特別教室

の生徒数で建設した場合
は13億3000万円程度
となり、合計が28億80
00万円程度となる見込
みである。

④ このほか建設費以外
に見込まれる経費として
は、現在の場所以外に建
設した場合には、用地費、
造成費、周辺整備費（道
路・排水路など）の経費
と備品購入費など発生す
るが、財政課の説明によ
れば用地費・造成費など
においても合併特例債の
活用ができるのではとの
考えである。

6…学校用地必要面積 について

① 塩田中学校と塩田小
学校を同じ敷地内に建設
した場合、その手法にも
よるが約3万5000平
方メートルが必要と考えら
れる。

② 仮に塩田地区内の3
小学校を統合して建設し
た場合には、4万700
0平方メートルが必要と考えら
れる。

委員会としての意見

以上のような調査内容

を踏まえ委員会としては、
塩田中学校の改築を前提
に塩田小学校の耐震結果
や耐力度調査の結果を踏
まえた今後の対応策につ
いて協議を行った。

1…財政面について

① 市の財政面を考えた
場合、校舎改築の財源に
は合併特例債を活用する
のが妥当である。

2…塩田小学校について

① 塩田小学校の耐力度
調査の結果においては、
改築の場合も国の補助金
が受けられる数値となっ
ている。

そうなれば耐震補強を
するか校舎改築を行うか
が問題になるが、耐震補
強を行うにしても14箇所
の鉄骨ブレースを施工し
なくてはならず、その他
のリフォーム費用などを
考えれば改築を考えたほ
うが良いのではないかと
思う。

3…場所の選定について

① 塩田中学校・塩田小
学校ともに改築となれば、
仮校舎の費用の問題、小
中連携や小中一貫の問題

などを考えた場合、同じ
敷地内へ併設もしくは一
体型として建設するのが
良いのではないかと
思う。

② 今後嬉野市において
も少子化が進み児童生徒
が減少していく中、子供
達にとっての教育効果の
向上を考えた場合、小中
一貫や小中連携など学校
教育のあり方について議
論を進めていかなくては
ならず、そういう状況で
今回の学校建設を考えた
場合、学校敷地面積や建
設規模などを十分に考慮
し、将来において二重投
資とならないような場所
への建設が望まれる。

③ 中間報告にもあった
とおり学校は公共施設で
あり、災害などの際の避
難場所としての機能も考
えなければならず、住民
の安全安心を確保するこ
とが最優先であり、その
機能が十分に発揮される
場所への建設が望まれる。

4…終わりに

嬉野市の将来を担って
いく子どもたちのために、
よりよい教育環境を作っ
ていくことが我々の重要

な責務である。

嬉野市においても少子
化が進んでおり、そうい
う中での小中一貫や小中
連携、また小学校の再編
計画などの課題は、教育
効果向上の観点から避け
ては通れない問題である。

この問題に対しては、
市・教育当局が中長期的
な視野で財政面などを十
分に踏まえながら、嬉野
市全体のよりよい教育環
境向上へ向けた「嬉野市
教育環境向上推進計画
（案）」（仮称）を早急
に策定し、市民へ公表す
ることによりPTAや住
民と議論を進めながら、
実現へ向けた取り組みを
行うことが大切であろう
と考える。



▲塩田中学校全景

陳情

防火水槽（有蓋）の新設に関する陳情

●陳情者

下岩屋一区

区長 田中哲義 他

市道下岩屋線・一の坂三叉路 修繕工事について

●陳情者

下岩屋二区

区長 永末辰次郎 他

看護学校運営費市町村補助金 基準額の見直しを

●陳情者

鹿島藤津地区医師会立看護高等専修学校

校長 織田正道 他

賛 否 表		○は賛成 ●は反対 欠は欠席																			
	番 号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	16	17	18	19	20	21
	結 果	小田 寛之	大島 恒典	梶原 睦也	秋月留美子	園田 浩之	副島 孝裕	田中 政司	川原 等	織田 菊男	芦塚 典子	神近 勝彦	太田 重喜	山口 榮一	野副 道夫	副島 敏之	田口 好秋	西村 信夫	平野 昭義	山田伊佐男	山口 栄秋
市議会議員の報酬、期末手当 および費用弁償支給等の一部 改正（臨時議会）	可決	18:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	欠
嬉野市職員の給与に関する 一部改正（臨時議会）	可決	16:3	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	欠
農業集落排水 建設設備工 事請負契約締結（臨時議会）	可決	19:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
公衆浴場条例（執行部案）7時～23時	否決	10:10	○	●	○	○	●	●	○	●	○	●	●	●	○	●	○	○	○	○	●
嬉野市定住促進条例の一部 改正	可決	18:2	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
一般会計補正予算（5号）	可決	17:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○
警察の増員を求める意見書	可決	18:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
永住外国人への地方参政権 付与に反対する意見書	可決	16:4	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
農山漁村の多面的機能を維 持する政策推進の意見書	可決	17:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
悉皆方式による全国学力・学 習調査の継続を求める意見書	可決	15:5	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
高速道路原則無料化の撤回 を求める意見書	可決	19:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
教員免許更新の廃止に反対 する意見書	可決	17:3	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
茶業振興に関する意見書	可決	20:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
全国学力学習状況調査の抽出 調査への移行と希望利用方式 の見直しを求める意見書	否決	4:16	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○
公衆浴場条例（修正案） 開館7時～21時30分	否決	9:11	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公衆浴場条例（臨時議会） 開館6時～23時	可決	19:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠

全議員参加での

初めての

議会報告会を7カ所で開催!



▲初めての議会報告会

会場ごとの参加者数

嬉野公会堂	轟小学校	吉田公民館	大草野研修センター	中央公民館 (塩田公民館)	五町田研修センター	久間研修センター	計
43人	44人	37人	16人	23人	29人	22人	214人
20.1%	20.6%	17.3%	7.5%	10.7%	13.5%	10.3%	100.0%

性別

男	女
181人	33人
84.6%	15.4%

年齢

10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	未提出・未回答
人	2人	8人	14人	56人	83人	30人	4人	17人
0.0%	1.0%	3.7%	6.5%	26.2%	38.8%	14.0%	1.9%	7.9%

報告会の開催を何で知ったか(複数回答可)

市報・回覧	ケーブルテレビ	市のホームページ	議会だより	議員からの紹介	その他	未提出・未回答
146人	6人	9人	34人	24人	24人	19人
55.7%	2.3%	3.4%	13.0%	9.2%	9.2%	7.2%

市議会の情報収集の手段(複数回答可)

議会傍聴	インターネット	ケーブルテレビ	議会だより	未提出・未回答
13人	13人	77人	179人	19人
4.3%	4.3%	25.6%	59.5%	6.3%

開催時間

短かった	どちらか といえば 短かった	長かった	どちらか といえば 長かった	ちょうど よかった	未提出 未回答
9人	18人	9人	9人	120人	49人
4.2%	8.4%	4.2%	4.2%	56.1%	22.9%

報告会の内容は

よかった	どちらか といえば よかった	どちらか といえば 悪かった	悪かった	どちらとも いえない	未提出 未回答
68人	76人	2人	1人	28人	39人
31.8%	35.5%	0.9%	0.5%	13.1%	18.2%

議員発議による市議会基本条例と政治倫理条例が制定され、市民の方々の説明責任と情報及び意見を交換するための議会報告会が11月9日～12日の4日間にわたり、市内7カ所の会場で議員21名が2班に分かれて開催されました。

佐賀市に続き県内では2例目の報告会ということであり、私たち議員にとっては初めての試みで不安でしたが、市民の皆さまからご理解をいただき、隔達な意見を拝聴することができました。

「次回もぜひ開催してほしい」集会などに来ておこなってほしい「昼間に開催してほしい」などの次回に期待する声も多くありました。

そのほか「議会のしくみがよくわかった」「議会を身近に感じることができた」など好評を頂きましたが、「一般質問でもっと活発な質問をしてほしい」などの厳しい声もあり、議会活動に皆さまの声を取りあげ、なお一層の努力をし、信頼できる嬉野市議会を議員一体となりつくりあげていくことを肝に銘じました。

任期最期の議会で12人が思いを込め

一般質問

発言 順番	議席 番号	質問者氏名	質 問 の 事 項
1	19	平野 昭義	1. 鹿島市との合併について 2. 市の人口増に結婚推進対策を 3. 企業団地造成と進入道路計画、定住人口促進対策について
2	3	梶原 睦也	1. 新型インフルエンザの予防対策と嬉野茶の活用について 2. 特定健康診査の受診率について
3	14	野副 道夫	1. 役所の機構改革後の市民への周知は 2. 市補助金の交付時期は適正か
4	10	芦塚 典子	1. 観光行政について 2. 嬉野市情報公開条例について 3. 学校教育について
5	6	副島 孝裕	1. 嬉野市における水道事業について 2. 西岡家修理事業・塩田津伝建地区保存事業・街なみ環境整備事業について
6	12	太田 重喜	1. 市有林の除間伐等について 2. 市道、農・林道への被り木除伐の対策について 3. イノシシ対策について
7	11	神近 勝彦	1. 過去の一般質問に対してのその後は 2. 県道嬉野下宿塩田線について 3. 国道34号線の歩道設置は 4. 財政問題について
8	5	園田 浩之	1. 市職員の再任用について 2. 観光問題について
9	18	西村 信夫	1. 新幹線嬉野温泉駅建設について 2. 嬉野市体育館及び公共施設の駐車料金について
10	4	秋月 留美子	1. 古湯温泉について 2. AEDの保守・点検について 3. 地域コミュニティーについて 4. 農商工連携について
11	13	山口 榮一	1. 嬉野市の今後の取り組みについて
12	20	山田 伊佐男	1. 雇用と起業支援等について 2. 教育問題について 3. 行政の諸問題の解決について

市政に盲点はないか！ 調査研究に議員は走る！

委員会レポート

市内の日の目を見ていない 埋もれた宝を探せ

総務企画
委員会

嬉野市内にある施設や歴史ある建物・石造り・自然のなかで育む巨木・森林・溪谷など嬉野のよさを再認識し、観光客を増やすことができる街づくりのために嬉野市内を調査した。

委員会の意見

塩田地区の常在寺・本能寺・光桂寺は共に一対の石造りによる仁王像が建立されている。

また、塩田津は年間3軒ほどの修理が進んでおり、新幹線が開通する10年後には、伝建としての町並みができつつあるのではない。



▲石像の視察をする委員（常在寺）

さらに、志田焼の里博物館は全国に誇れる貴重な施設であり、仁王像と塩田津の伝建とともに観光資源としての活用策を今から検討すべきである。嬉野地区では、今寺区の薬師如来観音堂にある直系1120センチの椎の木、鷹巣公園の楠、上不動千室神社の楠、広川原観音のかやの木、春日溪谷の桂、春日大明神の大イチョウには圧倒される巨木であり、観光資源として十分に活用できるものである。

「地旅」の政策と合わせ観光行政のなかで実現できるよう努めていただきたい。

帯広市の農商工連携による 地域活性化について調査

産業建設委員会

今日の農産物価格の低迷は、近年にない厳しいものになっている。

一方では、高齢化社会を迎え耕作放棄地だけが増加傾向にあり、集落の活力が殺ぎ落とされていく光景が目に見えてくるようになってきた。

そのようななかで、北海道中小企業同友会では、地元中小企業家と農家が連携して、農業の活性化を求め、異業種、同業種企業の交流や、ネットワークづくり、地元農産物を活用した高付加価値



▲農商工連携セミナー（北海道帯広市）

商品の開発に取り組まれている。

委員会の意見

帯広市は、十勝平野の中央部に位置し、面積6

19平方キロメートルを有する大規模な水田、畑作地帯である。

今回の調査は、北海道中小企業家同友会帯広支部事務局に依頼して実施

したが、行政も農商工連携の推進には、積極的に取り組んでいるとのことである。

特に夜開催されたセミナーにも参加したが、若

い農業者、異業種の方々が思い思いに夢を語り合う姿勢は、私たちも熱く燃えるものを感じた。

今日のように農林業、中小企業の衰退は市全体

の衰退につながるので嬉野市でも農商工連携の意義を認識したうえで、活動的に推進されることを強く望むものである。

小中学校の教育課題の解消のために 熊本市立富合小学校・熊本県天草市へ

文教厚生
委員会

「中一ギャップ」「10歳の壁」といわれる教育課題が問題となっているが、解消策のひとつとして小中一貫、小中連携教育が全国的に進められている。

また、少子化によって、児童・生徒が減少し、学級数の減が懸念されるため、小中学校の再編を考

えていく必要がある。

しており、モデル校として早急に取り組む必要があると考える。

また、塩田中学校の改築計画が進むなか、塩田小学校の改築も新たな課題としてあり、仮に隣接での建設ができれば、塩田地区の小中一貫校として捉えることができる。

しかし、現在での小学校と中学校の位置関係を考えれば連携教育が最善と考えられるが、中学校の教職員に大きな負担を

およぼすことにもなる。

小中一貫あるいは連携教育を進めるうえでも、「学校規模適正化計画」の協議を開始する必要があると考える。



▲新設される中学校（天草市）

人事

教育委員会委員 選任に同意

10月30日の臨時議会において、新たな教育委員として、大串兼三氏（63歳）嬉野町下岩屋在住を議会として同意しました。任期は前任者の在任期間の平成22年2月16日まで、教育事業に携わっていただくこととなります。



こども議会、 新型インフルエンザ 流行のため中止

昨年に続いて11月28日開催予定のこども議会については今回、嬉野中学校、吉田中学校、大野原中学校、塩田中学校の生徒たち18名が出席し、庁舎の本会議場において議員が答弁者となって、おこなわれるようになっておりましたが、新型インフルエンザの流行により、それぞれの中学校において学級閉鎖など処置があり、中止されることになりました。

こどもたちの質問に対する各議員の答弁については書面によって答弁をいたしました。

うれしの議会だより作成状況研修に 各地から視察者が来庁

合併して早4年が経ちました。これまで、議会だより

の編集状況を研修するため、多くの議会からみえられ、嬉野に宿泊して

ただき観光にも協力できましたことと思います。

視察来庁者一覧

年	月	日	県名	議会名	人数
18	7	19	徳島県	吉野川市議会	7
19	1	25	長崎県	波佐見町議会	7
		14	広島県	江田島市議会	9
	5	14	長崎県	雲仙市議会	9
		15	熊本県	菊池市議会	6
	10	5	長崎県	南島原市議会	9
	11	7	鹿児島県	曾於市議会	7
		14	佐賀県	神埼市議会	6
20	1	29	福岡県	筑後市議会	7
	2	5	福岡県	立花町議会	9
		18	福岡県	苅田町議会	9
	8	1	大分県	由布市議会	9
	11	12	福岡県	柳川市議会	13
21	4	14	福岡県	八女市議会	7
	5	22	熊本県	大津町議会	6
	7	17	福岡県	那珂川町議会	7
	8	4	熊本県	上天草市議会	12
	11	26	大阪府	交野市議会	3
合 計					142

議長交際費支出状況

平成21年10月1日～12月31日

(単位：円)

交際費の項目	件数	支出額
香典	0	0
供花	0	0
御祝	3	20,000
会費	2	13,000
その他	0	0
計	5	33,000

御祝…公的性格を有する団体への支出
会費…上部団体並びに公的性格を有する団体との協議会費等



▲第16号編集の様子

編集後記

今年は議会改選の年で半月早い発行となり、また、今回の議会だよりで現在のメンバーでは最後の編集作業となりました。

21年6月に『より開かれた議会』を目指し議会基本条例が制定されました。議会広報編集特別委員会でも、市民の皆さまに少しでも分かりやすく読みやすくを目標に、議会の想いを載せた紙面づくりに取り組んでまいりましたが、反省すべき点も多々あり、改善に向け努力しなければなりません。今後とも温かいご支援とご協力をお願いいたします。

議会広報編集委員会

委員長 小田 寛之
副委員長 大島 恒典

山口 榮一
太田 重喜
秋月留美子
梶原 睦也